

自由民主党 要望項目一覧

令和8年度6月補正分

要望項目	左に対する対応方針等
<p>1 中東情勢の緊迫化による影響への対応について</p> <p>今年2月以降の米国・イスラエルとイランをめぐる軍事的緊張の高まりにより、ホルムズ海峡周辺の航行リスクが増大し、エネルギー価格・物流コストの上昇が県民生活及び県内経済に広く影響を及ぼすことが懸念されている。</p> <p>国においては、年を超えて石油の供給を確保できる目途が立ち、ナフサ等の石油化学製品についても、供給そのものが直ちに不足している状況ではないとの見方も示されている。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇や物流の不安定化により、県内の各種事業分野において、燃油や原材料、各種資材の価格上昇、調達面での不安が広がりつつあり、事業運営や経営への影響を懸念する声が現場から寄せられている。また、輸送コストの増加に伴い、人流や物流を通じて県経済全体に波及的な影響が及ぶことも懸念される。</p> <p>こうした状況を踏まえ、農林水産業、医療、観光、交通、物流、中小企業など幅広い分野への影響を網羅的に把握し、その実態について国と緊密に情報共有するとともに、分野や事業規模の実情に応じた機動的な支援策の実施と、必要な財政措置が講じられるよう、国に対して強く働きかけること。</p> <p>併せて、県内事業者の経営への影響が顕在化している産業については、実態を踏まえた経営支援策を機動的に措置すること。その際、不必要な不安を助長しないよう、情報発信には十分配慮すること。</p>	<p>中東情勢の緊迫化に伴う県内経済及び県民生活への影響については、部局横断で対応するため設置した「中東情勢に伴う物資供給確保プロジェクトチーム」により継続的に情報収集するとともに、流通の目詰まり等を確認した場合は、随時国に情報提供し解消を図っている。国に対しては、燃油及び石油関連製品等の重要物資の供給確保や価格高騰等に係る地方の実情に応じた対策を講じるよう、赤澤経済産業大臣などに要望を行ったところであり、引き続き全国知事会等とも連携して要望していく。</p> <p>また、県民や県内事業者の不安を助長しないよう情報発信に配慮するとともに、影響の大きい分野については、令和8年度当初予算における物価高対策予算や資金繰り支援策等を機動的に実施し、しっかりと支援していく。</p> <p>なお、事態の長期化を見据え、経営状況に支障が生じている事業者に対する融資枠の拡大等や福祉施設等への応援金の支給などの追加対策を6月補正予算案において検討している。</p> <p>【6月補正】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー・原材料価格高騰・円安対策特別金融支援事業 592,123千円 (融資枠：90億円に拡大) ・家計負担激変緩和対策事業 92,000千円 ・社会福祉・保育施設等物価高騰対策支援事業 379,795千円 ・子ども食堂運営費高騰対策支援事業 8,360千円 ・交通事業者物価高騰対策支援事業 17,300千円 ・私立学校等物価高騰対策支援事業 8,350千円 ・LPガス料金高騰対策支援事業 264,500千円 ・特別高圧電力料金高騰対策支援事業 100,000千円 ・物価高騰等緊急対応調整費 300,000千円 等

要望項目	左に対する対応方針等
<p>2 人口減少対策の強化について</p> <p>今年4月20日、本県の4月1日時点の推計人口が51万9148人と、戦後初めて52万人を切ったことが発表され、予測を上回る速度での人口減少が改めて示された。</p> <p>引き続き出生率の向上、若者定着、移住定住、関係人口の拡大など、人口減少の抑制・定常化に向けた取組を進める一方、人口減少を前提とした強靱化対策を速やかに具体化することが喫緊の課題である。</p> <p>今年度設置された「人口戦略推進本部」においては、この二軸を明確に整理し、医療、介護、交通、教育、行政サービス、地域コミュニティ等の維持・再構築を含む具体的な取組を県民へ早急に提示すること。併せて、人口減少と高齢化の進行を前提として、公共施設や行政サービスについて、従来の配置や提供方法を前提とせず、将来にわたり持続可能な形となるよう、広域化・集約化、デジタル技術の活用なども通じた再設計に、具体的に取り組んでいくこと。</p>	<p>本県の人口減少は、主に出生数の減少と死亡数の高止まりによる自然減、若年層を中心とした転出超過による社会減が同時に進行する複合的な構造に起因しており、その緩和にあたっては、若者や女性にも選ばれる地域づくりを前提として、部局横断的・総合的な施策の推進が不可欠と認識しており、今後、産官学金労言や若者、女性などをメンバーとする「人口戦略県民会議」を設置し、移住定住・少子化等や地域未来戦略等の方向性を議論し、人口の定常化や社会の強靱化に向けた人口未来ビジョン・人口戦略の策定に向けて検討するとともに、喫緊の課題に対応するため、出生数と関連のある婚姻件数増加や、若年層のUターン促進、移住・定着に向けた産業・雇用創出の基盤強化を6月補正予算案において検討している。</p> <p>公共施設については、鳥取県公共施設等総合管理計画により、長期的な視点をもって公共施設等の長寿命化・更新・統廃合等に取り組んでおり、西部総合事務所新棟・米子市役所糺町庁舎や米子アリーナの整備のように、県と地元自治体が連携して施設の統廃合を行うなど、公共施設の配置最適化を図っていく。</p> <p>また、行政サービスについては、中部圏域の下水道ウォーターPPP導入に向けた取組、鳥取県地方税滞納整理機構による滞納税の共同徴収、鳥取県自治体ICT共同化推進協議会による情報システムの共同調達・運用など市町村との広域連携に取り組むとともに、県単体としても、行政手続きに係るオンライン提供原則化の推進や電子契約の拡大推進、庁内システムの更なるDX導入を進めているところであり、今後も従来のやり方にとらわれず持続可能な形となるよう、より一層市町村との広域化・集約化、デジタル技術の活用などの取組を進めていく。</p> <p>【6月補正】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【人口減少対策特別プロジェクト】 えんトリーキュービッドによる出会いの機会増大事業 4, 830千円 ・【人口減少対策特別プロジェクト】 鳥取県学生就職活動等交通費助成事業 21, 263千円 ・【人口減少対策特別プロジェクト】 地域産業成長プラン推進事業 300, 000千円 ・【人口減少対策特別プロジェクト】 GXバイオクラスター形成事業 20, 000千円 ・【人口減少対策特別プロジェクト】 とっとり職種転換型トライアル雇用・研修一貫支援事業 24, 000千円 ・【人口減少対策特別プロジェクト】 地方発AX戦略推進フォーラム開催事業 5, 000千円 ・【人口減少対策特別プロジェクト】 人口戦略県民会議運営費 572千円

要望項目	左に対する対応方針等
<p>3 地域未来戦略に基づく産業クラスターの形成・拡大に向けて</p> <p>国は、地方創生の取組に加え「強い経済」の実現に重点を置いた地域未来戦略を今夏取りまとめることとしており、「戦略産業クラスター」「地域産業クラスター」「地場産業成長プラン」の3つの類型のもと、地方への大規模投資促進が進められようとしている。この枠組みにおいては、県が主体的に産業戦略を構想し国に提案していくことが求められており、本県経済の持続的成長を図るためにも、このチャンスを最大限に活かした能動的な取組が重要である。</p> <p>については、「戦略産業クラスター」については、周辺県との情報共有・意見交換を積極的に行いながら、広域的な産業連携において本県が参画・形成できる分野と連携先を国・関係自治体・企業・研究機関とともに掘り起こし、具体化すること。</p> <p>また、「地域産業クラスター」については、地域未来交付金の優先採択につながることを踏まえ、本県は東部・中部・西部で産業集積や地域資源の性格が大きく異なることから、それぞれの人材、研究機関、交通・物流条件等を踏まえ、各圏域の特性を活かした県全体としてバランスのとれた計画を速やかに策定・提出すること。</p> <p>加えて、「地場産業成長プラン」については、農林水産、観光、伝統工芸品等、本県が強みを持つ地域資源を最大限に活かした成長プランを県が主体となって策定・提出すること。</p>	<p>「戦略産業クラスター計画」は、各経済産業局が計画素案を作成し、中国地域では半導体、造船、GX、コンテンツ、ものづくりの5分野でとりまとめが進められている。本県としては、大規模投資支援につながる好機となる可能性を踏まえ、GX分野を念頭に産学官連携のプラットフォーム構築を6月補正予算案において検討している。</p> <p>また、「地域産業クラスター計画」は、県内各地域の産業の特性・集積を踏まえ、食品加工、電子デバイス・電気機械・素形材など基盤的産業、モビリティ、コンテンツなどの成長産業分野における計画を、「地場産業支援プラン」は、可能性を秘めた魅力溢れる地域資源の付加価値創出と地産外商を推進するため、農林水産、観光、環境などの幅広い分野で検討を進め、民間の成長投資を促していく。</p> <p>県内の産業振興や雇用の受け皿づくり、更には将来の移住定住に繋がるような二地域居住や関係人口の推進など人口戦略と一体的に本県全体が活性化するよう、令和8年7月の第一弾提出に向けて経済関係団体・市町村等と連携・議論し策定を進めていく。</p> <p>【6月補正】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【人口減少対策特別プロジェクト】地域産業成長プラン推進事業 300,000千円 ・【人口減少対策特別プロジェクト】GXバイオクラスター形成事業 20,000千円

4 AIの活用及びセキュリティ対策について

今年3月に経済産業省が公表した「2040年の就業構造推計(改訂版)」及び4月に自由民主党デジタル社会推進本部が提出した「AIホワイトペーパー2.0」では、AI活用による就業構造の大きな変化と「AI駆動型国家への構造転換」が示されている。本県においても、AI活用を業務効率化にとどめず、産業振興、行政運営、教育、人材育成、地域課題の解決など幅広い分野における変革の手段として位置付ける必要がある。

については、リスキリング支援、デジタル人材の育成、円滑な労働移動を支援する施策を推進すること。併せて、県庁においても生成AI等の活用による業務改革を進め、職員の生産性向上と県民サービスの向上につなげること。

一方、国内外の公開情報や専門家の指摘によれば、先端的なAI技術は、生産性向上等の大きな利点をもたらす一方で、サイバー攻撃における脆弱性探索や攻撃手法の高度化に悪用されるリスクも指摘されている。このことは、AIがサイバーセキュリティに深刻なリスクをもたらす得ることを示しており、行政機関のみならず県内企業や関係団体においても、サイバーセキュリティ対策やBCPの強化の必要性がより一層高くなっていると言わざるを得ない。

については、AIを活用した官民連携の防御網構築を国に働きかけるとともに、県の情報セキュリティ体制を総点検し、技術的・人的・組織的対策を一体的に強化すること。県内企業や関係団体に対しても注意喚起、相談窓口の周知、研修・訓練機会の提供等を行い、地域全体のサイバーセキュリティ水準の向上を図ること。また、重要情報システムや医療、交通、行政サービス等についてはサイバー攻撃を想定したBCPの点検・訓練を進めること。

AIの活用については、企業におけるAX(AI等の先端技術を活用した業務変革)導入・実装を担う人材を育成するため、職員からリーダー層、経営者等の各階層毎に体系的なリスキリング支援・デジタル人材育成に取り組むとともに、引き続き、求職者等を対象にデジタルスキル習得から県内企業とのマッチングまでの一体的な支援を実施することとしている。

これに加えて、AIの活用拡大を念頭に事務職等からの職種転換を行う者を受け入れる県内企業等の環境整備、人材育成プログラムの構築により、円滑な労働移動につなげる仕組みづくりを6月補正予算案において検討している。

県庁におけるAIの活用については、令和元年より業務効率化・県民サービスの向上を目指し、AI技術で様々な県庁業務改革を推進するとともに、令和6年に自治体デジタル倫理原則、人間主導AI(ええ愛)ガイドラインを策定し、生成AIの適正かつ積極的な活用を促進してきたところである。本年度はAIエージェントやRAG等の機能を有する新たな生成AIシステムの導入と併せて、「県庁AX」元年としてさらに県庁業務改革を進め、生産性向上と県民サービスの充実に努めることとしている。

また、アンソロピック社のクロード・ミュトスを代表とする最先端AIが悪用された場合、サイバーセキュリティ防御面でこれまでにない世界的な脅威となる。本県は、令和8年4月に県庁内システムにおける脆弱性の一斉点検や、万一の際のシステム保守業者等との連絡体制の再確認を実施したほか、高度AI時代の最新サイバーセキュリティ防御対策に向けた情報収集を強化したところである。

国においてもAI技術がもたらすセキュリティリスクを国家的な問題として捉え、官民連携の作業部会の設置や、セキュリティの脆弱性の発見・修正の対応の具体化のための対策パッケージを取りまとめるなど対策を開始するとの報道もある。国への働きかけについては、今後明らかになるであろう国の対策やAIを取り巻く情勢等に注視しつつ、必要な対応を検討することとしている。

さらに、企業に対するランサム攻撃などの被害拡大を踏まえ、県警察本部と連携して、サイバー攻撃の情勢や攻撃を前提とした事業継続などの勉強会を開催している。昨年末には、ランサム攻撃の「脅威体験講座」としてパソコンを用いた体感型の研修も展開した。サイバー攻撃への対応については、商工団体等にも働きかけて情報連絡会を設置して周知にも取り組んでおり、今後も、県内企業、支援機関とともに地域全体のセキュリティ向上を進める。

加えて本県では、全業種を対象にBCP策定を進めており、事業者がサイバーセキュリティを含めあらゆる事象に係るBCPを策定できるひな形(鳥取県版企業BCPモデル)を作成・公表し、ひな形の活用によるBCPの策定及び点検・訓練実施の支援を行っている。

令和8年度においても、BCP策定事業者が、社内人材を育成するための研修や策定済BCPの改善方法を習得するワークショップ、BCPの新規策定・見直しに係る専門

要望項目	左に対する対応方針等
	<p>家派遣事業を行い、県内事業者のサイバー攻撃の想定を含めたBCP強化を推進する。</p> <p>【令和8年度当初予算】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略的リスクリングによる地域DX人材基盤強化事業 18,500千円 ・次世代IT/DX推進人材育成・確保プロジェクト（デジタル人材育成・マッチング事業） 17,000千円 ・産業DX推進事業（サイバーセキュリティ強化支援事業） 3,000千円 ・中小企業リスク対策強化推進事業（BCPによる事業継続力の強化） 7,700千円 ・デジタル県庁改革推進事業 39,895千円 <p>【6月補正】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【人口減少対策特別プロジェクト】とっとり職種転換型トライアル雇用・研修一貫支援事業 24,000千円

要望項目	左に対する対応方針等				
<p>5 人口減少下における県立高校の役割の明確化と魅力化の推進について</p> <p>国において高校授業料の無償化が進む中、高校教育は義務教育ではないものの、準義務教育的な役割を一層強めている。一方で、高校に進学しない子どもや中途退学する生徒も一定数存在する。そうした子どもたちへの支援を含め、義務教育後、社会的自立に至るまでの学びの保障をどう確保するかが改めて問われている。</p> <p>また、少子化により子どもが減少する中、公立・私立高校それぞれの役割と県全体としての教育機会の確保が改めて問われており、県立高校については学校配置や学級数の議論にとどまらず、普通教育、専門教育、地域人材育成、進路保障などの役割を再整理する必要がある。</p> <p>現在、本県では「令和新時代の県立高等学校教育の在り方に関する基本計画<前期>」に基づく取組に加え、高校魅力化基金を活用した県立高校改革の議論、国のN-E. X. T. ハイスクール構想を受けた取組、高等学校教育改革実行計画の策定に向けた検討が並行して進められている。これらは個別校の魅力化策にとどまらず、高校無償化の進展、少子化の加速、公私の役割分担、義務教育後の学びの保障といった課題を踏まえ、人口減少下における県立高校の役割と将来像を明確にする機会として統合的に捉えるべきである。</p> <p>については、各計画・取組の関係を整理し、人口減少下における県立高校の役割と将来像を明確に示すこと。</p> <p>併せて、高度専門人材の育成に向けて、専門高校の機能強化、大学・高等教育機関や産業界と連携した実践的な学び、専攻科の活用、複数年にわたる専門教育の仕組みなどを幅広く検討すること。</p> <p>その際、県立高等専門学校設置の可能性についても、選択肢の一つとして、既存の県立高校改革との関係、国の制度・財政支援、教員・施設の確保、地域産業の人材需要、進学・就職動向等を踏まえ、丁寧に検証すること。</p>	<p>鳥取県教育委員会では、人口減少下及び多様化する生徒の学習ニーズに対応するため、高校教育における基本的な考え方や施策展開の方向性を示した基本方針（令和8年度～令和17年度）を令和6年3月16日に策定し、令和7年3月15日には、基本方針の内容を具体化・明確化するための基本計画<前期>（令和8年度～令和12年度）を策定した。</p> <p>国からは、2040年の産業構造の変化に対応した人材育成を行うことを目的とし、令和8年度中に、N-E. X. T. ハイスクール構想を実現するための都道府県実行計画の策定を求められており、今後、これまでに県が策定した基本方針や基本計画の趣旨に基づき実行計画を策定するとともに、社会情勢や国・県の施策等に大きな変更が生じた場合は、柔軟に対応していく。</p> <p>また、産業界や高等教育機関等関係機関の意見を幅広く伺いながら実行計画を検討していくため、「高等学校教育改革推進コンソーシアム」を立ち上げたところであり、今後、各部会（専門性高度化部会、理数系人材育成部会、地域連携多様な学習ニーズ部会）等を開き、地域と一体となった高校教育改革を推進していくことを6月補正予算案において検討している。</p> <p>なお、検討の中では、高校無償化による影響や、公私の役割分担といった課題等も踏まえ、県民や地元産業界のニーズ、多様化する生徒の意向や目的を大切に視点を県立高校の将来像を示していく。</p> <p>また、地域を支える高度専門人材の育成のため、高等専門学校も含めた5年程度の学びについて、第1回コンソーシアム全体会で関係者の意見を聴取したところであり、今後、新たな検討組織を設置し、引き続き丁寧に検討していく。</p> <p>【6月補正】</p> <table border="0"> <tr> <td>・県立高等専門学校設置検討事業</td> <td style="text-align: right;">1, 200千円</td> </tr> <tr> <td>・鳥取県県立高等学校教育改革促進基金造成事業</td> <td style="text-align: right;">4, 460, 000千円</td> </tr> </table>	・県立高等専門学校設置検討事業	1, 200千円	・鳥取県県立高等学校教育改革促進基金造成事業	4, 460, 000千円
・県立高等専門学校設置検討事業	1, 200千円				
・鳥取県県立高等学校教育改革促進基金造成事業	4, 460, 000千円				

要望項目	左に対する対応方針等
<p>6 自転車に係る交通ルールの周知と安全な走行環境の確保について 今年4月1日から自転車にも「青切符」が適用され、信号無視、一時不停止、ながら運転など113種類の違反行為が取り締まり対象となった。制度の内容が広範にわたることから、県民への丁寧な周知が求められている。</p> <p>については、県警察、道路管理者、学校、市町村、関係団体等と連携し、対象となる違反行為、反則金の納付方法、歩道通行が認められる場合などについて周知を徹底すること。</p> <p>一方で、本県には道路幅員や路肩が十分でない区間、通学路や生活道路として利用されている区間も多く、単に車道走行を徹底するだけでは、自転車利用者及び自動車運転者双方の安全確保や交通の円滑性に課題が生じるおそれがある。</p> <p>通学路、生活道路、幹線道路、観光地周辺等における自転車走行環境を点検し、危険箇所の把握、路面表示、道路空間の改善など、地域の実情に応じた安全対策を進めること。</p> <p>併せて、青切符制度に便乗した詐欺等を防止するため、制度内容や反則金の納付方法について正確な情報発信を行うこと。</p>	<p>自転車に係る交通ルールの周知については、従前から交通安全講習、街頭広報等により実施しているところであり、この度の自転車に対する「青切符」の導入に関しても、県警察本部のホームページやX（エックス）等を活用した「自転車ルールブック」の周知や「青切符導入周知」の動画作成・掲示など、広報啓発活動を実施している。</p> <p>また、県立学校においては、令和8年2月及び4月に開催した県立学校長会で制度説明を行うとともに、「四コマ漫画を活用した青切符導入制度の周知」に関する広報ポスターの作成・掲示、生徒に青切符導入啓発チラシを配布して始業式等で指導を行うなど、制度の周知徹底を図っており、今後も制度が県民に広く知れ渡るよう周知を図っていく。</p> <p>自転車走行環境の安全な整備についても重要であると認識しており、学校やPTA、道路管理者、警察が連携し、自転車の通行場所を示す矢羽根表示を設置するなど、自転車利用者の安全対策を行っており、引き続き対策を進めていく。</p> <p>青切符制度に便乗した詐欺等については、学校等に対する被害防止に関するチラシの配付、県警察本部のホームページやX（エックス）等を活用した被害防止広報を実施しており、今後も継続的に情報発信を行っていく。</p>